
発災後 1 週間 後方支援編 ロジスティックス 2

(国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、パナックス・ジャパン、仙台、2013、161-174)

2015 年 6 月 5 日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

資材・人員の輸送

施設の被害が大きいと想定される場合は、出張所倉庫、維持工事詰所にある資材の分量を早急に確認し、資材が少ない場合には速やかに地元建設業者、資材業者等に連絡して、資材調達の調整を行わなければならない。

また、早急に交通解放が必要とされる緊急事態では、土や砕石など現場材料を活用するなど、担当出張所職員、建設業者自らの判断で、臨機応変に対応・工夫することも必要である。

人員(職員)の移動のための車両及び運転手の確保についても、平時において削減してきたため、非常時には臨機の対応が必要である。

食料確保

「食」の準備は、災害対応の最も基本的なことである。十分な量を確保するのは最低限必要なことであるが、異常な期間が長期に及ぶ場合は、その質のありようにも特段の配慮が必須となる。

具体的には次の 6 つの観点から配慮が必須である。

- 1) 食糧はいくらあっても良く、あらゆる手を尽くして早めに、多く調達する
- 2) 出先機関、他の機関、市町村、避難所等に適宜配分する
- 3) 局内において非常食は一定期間全員に配分する
- 4) 時間の経過とともに、食糧はバライティーに富んだ物を準備する
- 5) 各指揮官、幹部は、職員と同じ場所で、同じものを最後に食べる。
- 6) 後々の儀礼のためにも、支援の記録は整理する。

燃料確保

広範囲で停電した際には、庁舎の電源から、情報通信の維持に至るまであらゆる災害対策活動を持続できる命綱は非常用発電設備の燃料であり、早急に残量管理を行わなければならない。また、発災直後より発生する啓開・応急復旧・被災地支援のためにも大量の燃料が必要となり、あらゆる方法で調達する必要がある。特に発災から 1 週間は、

民間市場からの入手が非常に困難であるため、全国の地方整備局の力を借りるなど公的機関からの調達が不可欠である。

まとめ

後方支援とは前線における活動が最も効果的に行われるように、前線でない場所で前線における活動を支援する行動を言う。筆者は東日本大震災の実体験に基づいて災害初期指揮の心得を示している。

大規模災害の被災直後においては資材、人員、食糧、燃料の十分な調達や、配給が難しくなる。そこで、通常とは発想を切り替えて臨機に柔軟な対応をすることが求められる。

大規模災害での救助・救援は、そのための資源を調達し、被災者はもちろんのこと救助活動にあたる人々に対しても動きやすい環境を整備することが求められる。初期から臨機応変に対応・工夫をすることで、より効果的な救助・救援活動を行うことができ、被災地の復興につながっていくだろう。